

地域医療の今を問う

このままでは崩壊する！ 地域医療を救ったお母さんたち

県立多治見病院新西棟(仮称)が今年5月に着工しました。平成22年3月には新病棟の供用開始予定で、同年8月には既存棟解体、新駐車場工事予定となっています。

しかし、医療への不安はまだ拭い去れないのが現実です。そんな中、地域の医療崩壊を防いだ住民主導の動きがあったことをご紹介します。

現在全国的に「患者の受け入れ先の不足、医師不足、看護師不足」と言われていることは皆さんもご存じかと思えます。一部の診療科における医師不足が、地域医療に大きな影響を及ぼしている例も見られ、特に小児科、産婦人科の医師不足は深刻な問題です。これから子どもを生み育てる世代にとって、安心して出産ができ、子どもの病気の際にも安心して治療してもらえるという生の根幹が揺らいでいるのです。

地域の医療崩壊を防いだ 住民主導の動き

そういった中、地域の中核病院の小児科を、存続の危機から救ったお母さんたちがいるのです。

兵庫県丹波市にある県立柏原病院小児科には、かつて4人の常勤医がいたそうですが、一番少ない時には、医師が1人だけという事態になってしまいました。市内で唯一子どもの入院を受けつける小児科が廃止となる事態を目前に迎えるようになったので、さらに、小児科の存続が危うくなったことで産婦人科の分娩予約の受付も休止されました。

医療崩壊の危機感に駆られたお母さんたちは「医師の派遣」を求める署名活動を開始し、2ヶ月足らずで5万5000人分の書名を集め、県幹部に提出しました。その署名には「大病院へのコンビニ感覚での受診を控える」旨も添えられましたが、期待した結果とはなりません。

スローガンを掲げ「動く」

そこで、彼女たちは自主的に行動を起したのです。

「コンビニ受診を控えよう」

「かかりつけ医を持とう」

「お医者さんに感謝の気持ちを伝えよう」という3つのスローガンを掲げ、ステッカーや啓発ビラを作成し、地域住民に「子どもとお医者さんを守ろう」と呼びかけました。さらに、受診の正しい判断を理解してもらうため、『病院に行くその前』という冊子も作成したのです。

その結果、平成16年度は時間外に訪れる患者は月平均145人であったのに対し、同19年には月平均34人まで減り、時間外受診者数が前年に比べて最大で4分の1ほどになったのです。



医師と住民は 「地域医療」のパートナー

だれも「病院に行くな」、「医師にかかるとな」と言ったわけではありません。しかしこの運動を経た丹波では、全国でも極めてまれな、県立病院の入院費を市が負担するなど『日本で最も小児科医が働きやすい地域』といわれるまでになったのです。

「活動を進める中で気づいたことは、お医者さんと私たち住民は医療を施すものと受けるものという、相対するものではなく『共に力を合わせて地域医療を作り上げていくパートナー』のようなものだ」とこのお母さんたちは言っています。

もちろん医療の背景には制度の問題もありますし、一概に住民のこのような活動ですべて解決できるわけではありません。しかし医療崩壊の危機に立っている今

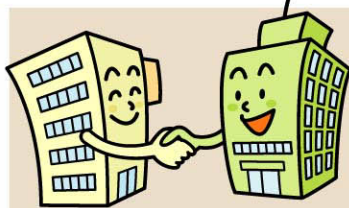
働く場所の拡充のために――

企業誘致の積極推進を

新工業団地が開発されます 山吹町内

岐阜県では、中部国際空港の開港や東海環状自動車道東回り区間の開通などの社会資本の整備と、交通の要衝で堅い地盤の上に用地を確保できることをアピールしながら企業誘致を積極展開し、ここ数年の立地件数の伸び率は全国一位になっています。

旭ヶ丘テクノパークの造成やフロンティア・リサーチパークの分譲が進む多治見市でも、新たに山吹町内の粘土鉱山を県の公社が工業団地として開発し、市と協力して企業誘致を進めていくことが発表されました。「山吹テクノパーク(仮称)」とする新工業団地は過去最高規模で、10月には基本協定が結ばれる予定です。



そういった中、私自身も企業誘致に力を入れていかねばなりません。

行政を担う立場ですが、地域の活動に目を向け、共に立ち上がり応援していきたいと考えます。そして、行政側にもこういった現状を受け止め、しっかりとした対応を迫っていくつもりです。

この取り組みは、7月4日の一般質問でも取り上げさせていただきました。

なければならぬと思っている一人です。企業誘致に対しては、地場産業への影響や、労働人口確保のための外国人受け入れによる治安悪化などが懸念材料になっている側面もありますが、それを差し引いても地元での働く場所の確保は必要不可欠であると感じているからです。

こんな事例があります

約10年前、人口720人のある村が過疎化を危惧して対策を打ち出しました。社会資本整備である道路建設やトンネルの開通、全戸に水洗トイレや高速インターネット、光ケーブルを配備し、村営住宅の整備、文化施設の充実や道の駅、交流センター、保育園、図書館の建設など、ありとあらゆる政策を多額の投資をして行ったのですが、結果として平成18年の10年後には550人に減ってしまったのです。

村民の危機意識の希薄さもあります。外部評価を取り入れ検証した結果、「働く場所がその村にはない」ことが大きな要因として指摘されたそうです。いくら素晴らしい地域であっても、人は「働くこと」が生活の中心です。多治見市民でも多くの方々が働くために名古屋や尾張地方に通っておられるのです。

地域活性化には様々な要因がありますが、一義的には働く場所の確保は避けて通れません。企業誘致もこういった視点から、積極的にやっていかねばならないと思っています。